2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月６日

上場会社名　　株式会社ソディック　　上場取引所　東
コード番号　　6143　　ＵＲＬ　https://www.sodick.co.jp
代表者　　（役職名）代表取締役 CEO 社長執行役員　（氏名）圷　祐次
問合せ先責任者　（役職名）取締役 常務執行役員　（氏名）高木　正人　　ＴＥＬ　045-942-3111

配当支払開始予定日　　－
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	71,752	27.3	7,292	141.6	8,258	182.8	6,888	217.4
2025年12月期第３四半期	56,346	10.5	3,018	260.0	2,920	133.5	2,170	439.5

（注）包括利益　2026年12月期第３四半期　8,367百万円（637.6%）　2025年12月期第３四半期　1,134百万円（△41.3%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	137.34	115.52
2025年12月期第３四半期	42.89	41.39

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年12月期第３四半期	163,423	99,055	60.5	1,867.48
2025年12月期	155,695	90,592	58.1	1,786.89

（参考）自己資本　2026年12月期第３四半期　98,946百万円　2025年12月期　90,502百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	－	14.00	－	15.00	29.00
2026年12月期	－	20.00	－		
2026年12月期（予想）				15.00	35.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	101,400	25.9	11,000	160.4	12,000	129.4	9,500	110.5	179.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	54,792,239株	2025年12月期	54,792,239株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	1,807,989株	2025年12月期	4,144,554株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	50,159,174株	2025年12月期３Ｑ	50,609,545株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、予想数値に関する事項については、四半期決算短信（添付資料）３ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書 …… 6
四半期連結包括利益計算書 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更） …… 8
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 8
（セグメント情報等の注記） …… 9
（収益認識関係） …… 11
（重要な後発事象） …… 13

１．当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、国内経済は雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が継続した一方で、不安定な為替相場、金利の上昇、原材料価格・エネルギー価格の高止まり、ウクライナや中東情勢などの地政学的リスクの継続により依然として先行きは不透明な状況にあります。

業種別では自動車産業において地域により濃淡はあるもののグローバルでは伸び悩む一方で、データセンター向けをはじめとする電子部品・光コネクタ・半導体などの旺盛な需要が継続しております。

このような経済環境のもと、当社グループは2029年12月期までに売上高1,000億円、営業利益100億円の達成を目標とする中期経営計画「Grow Forward 2029」を策定し、超高精度・微細加工による成長市場の課題解決及び省人化・自動化による生産性向上ソリューション強化などの「事業戦略」、生産性・収益性の改善及びグローバル体制の再構築などの「経営基盤の強化」、資本コストと株価を意識した経営及び成長投資の確実な実行などの「財務戦略」を基本方針に取組みを進めております。

資本政策に係る取組みとして、金融機関における政策保有株式の見直しに伴う売却需要、及び当社が2025年８月４日に発行した第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の一部転換に伴う売却需要（なお、当該転換に際しては当社保有の自己株式を交付しており、新株発行は行っておりません。）、並びに一部の創業家株主における保有方針の見直しを踏まえ、株主基盤の拡充及び流動性向上を図ることを目的として当社株式の売出しを実施しました。なお、本転換社債の保有者であるAAGS S14, L.P.及び株式会社アドバンテッジパートナーズとの事業提携関係に変更はなく、引き続き連携を通じた中長期的な経営基盤の強化及び成長戦略の推進に取り組んでまいります。また株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、売出しに伴う当社株式の需給への影響等を鑑み、240万株（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合 4.80%）、または30億円を上限とする自己株式の取得を決定し、現在、取得を進めております。2026年10月末時点では、656千株（進捗率 27.33%）、962百万円（進捗率 32.08%）分の取得を完了しております。

技術・開発活動におきましては、当社が50年にわたり蓄積してきた研究開発ノウハウを結集し、大型電極を用いる大面積加工や深い加工など加工難易度が高い領域において、従来よりもさらに安定した加工品質を実現するリニアモータ駆動精密形彫り放電加工機「A40G」「A60G」をはじめ、微細・高速・高精度加工を実現するリニアモータ駆動ナノマシニングセンタ「AZ275nS」、製造現場の自動化ニーズに対応する電極・ワーク交換装置「SZ50」を開発しました。また、旺盛なデータセンター関連市場を背景に需要が急速に拡大している光コネクタ向けに、さらなる高精度化へのニーズに対応する射出成形機「LP10EH5-MT」を開発しました。今後も市場のニーズに合わせた製品開発に努めてまいります。

営業活動におきましては、米国シカゴにて開催された米国最大の工作機械関連見本市「IMTS2026」に出展しました。同展示会では医療・AI関連、航空・宇宙関連、産業用ガスタービン関連をテーマに超精密ワイヤ放電加工機「AX350L ″i Groove + Edition″」、３次元微細形状加工用マシニングセンタ「UX450L」、イタリアのグループ会社AltForm社製金属３Ｄプリンタ「Print Brilliance 400」等を出展し、シェア拡大に向け積極的な営業活動を展開しました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間の経営成績は、売上高717億52百万円（前年同期比27.3%増）、営業利益72億92百万円（前年同期比141.6%増）、経常利益82億58百万円（前年同期比182.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益68億88百万円（前年同期比217.4%増）となりました。

セグメントの経営成績は以下のとおりであります。

なお、当社グループは従来、「リニアモータ事業」を重要性が乏しいため「その他」に含めて記載しておりましたが、「工作機械事業」の競争力強化に向けて外部顧客向けのリソースを内製化に集中したことで外部顧客向けの比率が低下したことから、事業実態を適切に反映させるため第１四半期連結会計期間より「工作機械事業」に含めて記載する方法に変更しております。

工作機械事業	売　上　高	55,645百万円	（前年同期比　33.7％増　）
	営 業 利 益	8,738百万円	（前年同期比　4,404百万円増　）
金型生産の最大地域である中華圏において電子部品、半導体、NEVなどの好調な需要が継続しました。また、その他の各地域においても堅調な需要が継続し、全地域で増収となったことから、売上高は前年同期比で大幅な増加となりました。 セグメント利益は、売上増加による利益率改善、生産台数増加による工場稼働率の向上などの継続により前年同期比で大幅に増加しました。 今後もデータセンター向け光コネクタの旺盛な需要が高水準で推移する見込みに加え、電子部品・半導体・コネクタなどの小型化・高精度化が必要な分野を中心に積極的な販売活動を進めてまいります。			
産業機械事業	売　上　高	8,358百万円	（前年同期比　16.3％増　）
	営 業 利 益	667百万円	（前年同期比　302百万円増　）
データセンター向け光コネクタの旺盛な需要が継続する一方で、自動車関連における設備投資の先送りが継続したものの、売上高は前年同期比で増加となりました。 セグメント利益は、生産台数増加による工場稼働率の向上などにより前年同期比で増加しました。 足元でのデータセンター向け光コネクタの急激かつ旺盛な需要へ対応するため、各工場における増産体制の整備を進めております。			
食品機械事業	売　上　高	4,309百万円	（前年同期比　6.7％増　）
	営 業 利 益	448百万円	（前年同期比　72百万円減　）
国内外における製麺設備の需要が堅調に推移し、売上高は前年同期比で増加となりました。 セグメント利益は、無菌包装米飯装置の低調に加え販管費の増加などにより前年同期比で減少しました。 無菌包装米飯製造装置・製麺設備に加え連続式真空冷却装置など今後の新たな成長ドライバーとなる製品群の開発を進めております。			
その他	売　上　高	3,438百万円	（前年同期比　1.7％減　）
	営 業 利 益	37百万円	（前年同期比　20百万円減　）
精密コネクタなどの受託生産を行う金型成形事業とセラミックス製品、LED投光器等の販売を行う要素技術事業から構成されております。 要素技術事業においてセラミックス製品は好調に推移した一方で、LED事業での一部先送りの案件が見られたことに加え、金型成形事業において主要取引先である自動車業界が低調に推移したことにより、売上高、セグメント利益ともに前年同期比で減少となりました。			

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して、77億27百万円増加し、1,634億23百万円となりました。主な増加要因としては、現金及び預金の増加64億18百万円、商品及び製品の増加20億51百万円などがあげられますが、受取手形、売掛金及び契約資産の減少24億26百万円などにより一部相殺されております。

また、負債は前連結会計年度末と比較して、７億35百万円減少し、643億67百万円となりました。主な減少要因としては、長期借入金の減少41億51百万円、社債の減少21億２百万円などがあげられますが、契約負債の増加51億５百万円などにより一部相殺されております。

純資産は前連結会計年度末と比較して、84億63百万円増加し、990億55百万円となりました。主な増加要因としては、利益剰余金の増加51億17百万円、自己株式の減少15億58百万円などがあげられます。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年８月７日に公表いたしました業績予想の修正を行っております。詳細につきましては、2026年11月６日公表の「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,064	51,482
受取手形、売掛金及び契約資産	19,519	17,092
電子記録債権	2,685	1,453
有価証券	4,000	4,000
商品及び製品	12,172	14,224
仕掛品	10,349	10,871
原材料及び貯蔵品	10,866	9,895
その他	3,896	5,718
貸倒引当金	△344	△207
流動資産合計	108,208	114,531
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,159	37,382
機械装置及び運搬具	26,333	26,548
その他	17,429	17,532
減価償却累計額	△50,726	△49,450
有形固定資産合計	32,195	32,013
無形固定資産		
のれん	3,506	3,254
その他	1,972	1,832
無形固定資産合計	5,478	5,086
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	1,112	1,255
その他	8,800	10,555
貸倒引当金	△100	△19
投資その他の資産合計	9,812	11,791
固定資産合計	47,486	48,891
資産合計	155,695	163,423

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2025年12月31日）	当第３四半期連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,821	7,462
電子記録債務	5,079	3,117
短期借入金	4,010	5,027
１年内償還予定の社債	160	290
１年内返済予定の長期借入金	7,506	6,629
未払法人税等	846	1,130
契約負債	5,821	10,927
引当金	2,029	1,901
資産除去債務	112	－
その他	5,358	6,446
流動負債合計	37,746	42,934
固定負債		
社債	8,014	5,912
長期借入金	16,921	12,769
引当金	102	88
退職給付に係る負債	819	812
資産除去債務	52	52
その他	1,447	1,797
固定負債合計	27,356	21,433
負債合計	65,103	64,367
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,618	24,618
資本剰余金	9,717	10,027
利益剰余金	37,981	43,099
自己株式	△3,075	△1,517
株主資本合計	69,242	76,227
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	2,210
為替換算調整勘定	19,268	19,988
退職給付に係る調整累計額	603	519
その他の包括利益累計額合計	21,259	22,719
新株予約権	18	18
非支配株主持分	71	90
純資産合計	90,592	99,055
負債純資産合計	155,695	163,423

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
売上高	56,346	71,752
売上原価	36,355	44,229
売上総利益	19,991	27,522
販売費及び一般管理費		
人件費	7,863	8,978
貸倒引当金繰入額	△18	8
その他	9,127	11,242
販売費及び一般管理費合計	16,972	20,230
営業利益	3,018	7,292
営業外収益		
受取利息	246	309
受取配当金	79	177
持分法による投資利益	251	384
助成金収入	173	200
その他	254	347
営業外収益合計	1,005	1,419
営業外費用		
支払利息	321	319
為替差損	457	20
株式関連取得費用	180	－
その他	144	113
営業外費用合計	1,103	452
経常利益	2,920	8,258
特別利益		
固定資産売却益	98	488
投資有価証券売却益	－	12
補助金収入	46	6
移転補償金	520	956
関税還付金	－	181
その他	3	7
特別利益合計	669	1,652
特別損失		
固定資産売却損	10	7
固定資産除却損	51	51
事業構造改善費用	94	11
段階取得に係る差損	122	－
その他	29	3
特別損失合計	307	75
税金等調整前四半期純利益	3,282	9,835
法人税、住民税及び事業税	1,406	2,401
法人税等調整額	△286	528
法人税等合計	1,120	2,930
四半期純利益	2,162	6,905
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失（△）	△8	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,170	6,888

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
四半期純利益	2,162	6,905
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	295	823
為替換算調整勘定	△1,277	717
退職給付に係る調整額	27	△83
持分法適用会社に対する持分相当額	△74	4
その他の包括利益合計	△1,027	1,461
四半期包括利益	1,134	8,367
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,142	8,348
非支配株主に係る四半期包括利益	△8	18

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

(1)　当社は、2026年２月13日開催の取締役会において、会社法第165条第３項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を決議し、当第３四半期連結累計期間において自己株式の取得を行いました。

自己株式の増加額　999百万円

(2)　当社は、2026年４月17日開催の取締役会決議に基づき、2026年５月15日付で譲渡制限付株式報酬として自己株式46,300株の処分を行いました。

その他資本剰余金の増加　29百万円

自己株式の減少額　38百万円

(3)　当第３四半期連結会計期間において、第２回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権の権利行使に伴い、自己株式の処分を行いました。

その他資本剰余金の増加　279百万円

自己株式の減少額　2,520百万円

これらの結果、当第３四半期連結会計期間末において資本剰余金が10,027百万円、自己株式が1,517百万円となっております。

（当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	2,523百万円	2,667百万円
のれんの償却額	155	270

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自2025年１月１日 至2025年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	工作機械	産業機械	食品機械	報告セグメント計				
売上高								
外部顧客への売上高	41,617	7,188	4,039	52,846	3,499	56,346	－	56,346
セグメント間の内部売上高又は振替高	135	79	0	214	833	1,048	△1,048	－
計	41,753	7,268	4,039	53,061	4,333	57,394	△1,048	56,346
セグメント利益	4,333	364	521	5,220	58	5,278	△2,259	3,018

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,259百万円には、セグメント間取引消去△42百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,216百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.l.（現AltForm S.r.l.）の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、3,177百万円増加しております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

工作機械事業セグメントにおいて、Prima Additive S.r.l.（現AltForm S.r.l.）の株式を追加取得し連結子会社化したことにより、2,795百万円ののれんが発生しております。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日 至2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	工作機械	産業機械	食品機械	報告セグメント計				
売上高								
外部顧客への売上高	55,645	8,358	4,309	68,313	3,438	71,752	－	71,752
セグメント間の内部売上高又は振替高	231	66	25	324	881	1,206	△1,206	－
計	55,877	8,424	4,335	68,637	4,320	72,958	△1,206	71,752
セグメント利益	8,738	667	448	9,854	37	9,892	△2,600	7,292

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△2,600百万円には、セグメント間取引消去24百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,624百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない本社機能に係る費用であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

４．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは従来、リニアモータを外部顧客向けに販売及び工作機械向けに内製している「リニアモータ事業」を、重要性が乏しいため「その他」に含め記載しておりましたが、「工作機械事業」の競争力強化に向けて外部顧客向けのリソースを内製化に集中したことで外部顧客向けの比率が低下したことから、事業実態をより適切に反映させるため、第１四半期連結会計期間より「工作機械事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第３四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	31,402	5,965	3,264	3,499	44,133
保守サービス・消耗品	10,214	1,223	775	－	12,213
合計	41,617	7,188	4,039	3,499	56,346

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

２．グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

２．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	6,888	2,915	2,546	3,498	15,848
北・南米	7,973	1,104	53	0	9,131
欧州	4,908	47	－	－	4,955
中華圏	16,714	1,793	942	－	19,450
その他アジア	5,133	1,327	497	0	6,959
合計	41,617	7,188	4,039	3,499	56,346

（注）１．国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

３．グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

１．財又はサービスの種類別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
製品販売	43,288	6,897	3,513	3,438	57,138
保守サービス・消耗品	12,357	1,460	796	－	14,613
合計	55,645	8,358	4,309	3,438	71,752

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

２．グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

２．地域別の内訳

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他（注）２	合計
	工作機械	産業機械	食品機械		
日本	7,331	3,321	2,465	3,438	16,556
北・南米	9,816	1,591	15	－	11,422
欧州	7,411	3	－	－	7,415
中華圏	24,092	2,453	1,245	－	27,790
その他アジア	6,994	988	584	0	8,567
合計	55,645	8,358	4,309	3,438	71,752

（注）１．国または地域別の収益は顧客の所在地に基づき、分解しております。

２．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密金型・精密成形事業、要素技術事業等を含んでおります。

３．グループ間の内部取引控除後の金額を表示しております。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

第１四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、詳細は「（セグメント情報等の注記）セグメント情報　Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自2026年１月１日　至2026年９月30日）　４.報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりです。

なお、前第３四半期連結累計期間の顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、変更後の報告セグメントの区分により作成したものを記載しております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2026年10月５日付の取締役会において、会社法第459条第１項及び当社定款第42条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１.自己株式の取得を行う理由

中期経営計画「Grow Forward 2029」に掲げる、株主還元の強化と資本効率の向上を図るとともに、2026年10月５日付「株式の売出しに関するお知らせ」にて公表した当社株式の売出し（以下「本売出し」という。）実施に伴う当社株式需給への影響を緩和する観点から、自己株式の取得を行うものです。

２．取得に係る事項の内容

(1)	取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)	取得し得る株式の総数	240万株（上限） （発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合4.80%）
(3)	株式の取得価額の総額	30億円（上限）
(4)	取得期間	2026年10月22日（木）から2026年12月23日（水）まで
(5)	取得方法	株式会社東京証券取引所における市場買付け

(6)　その他自己株式の取得に必要な一切の事項の決定については、代表取締役　圷　祐次に一任する。

（注）市場動向等により一部又は全部の取得が行われない可能性があります。